

長崎市中期財政見通し

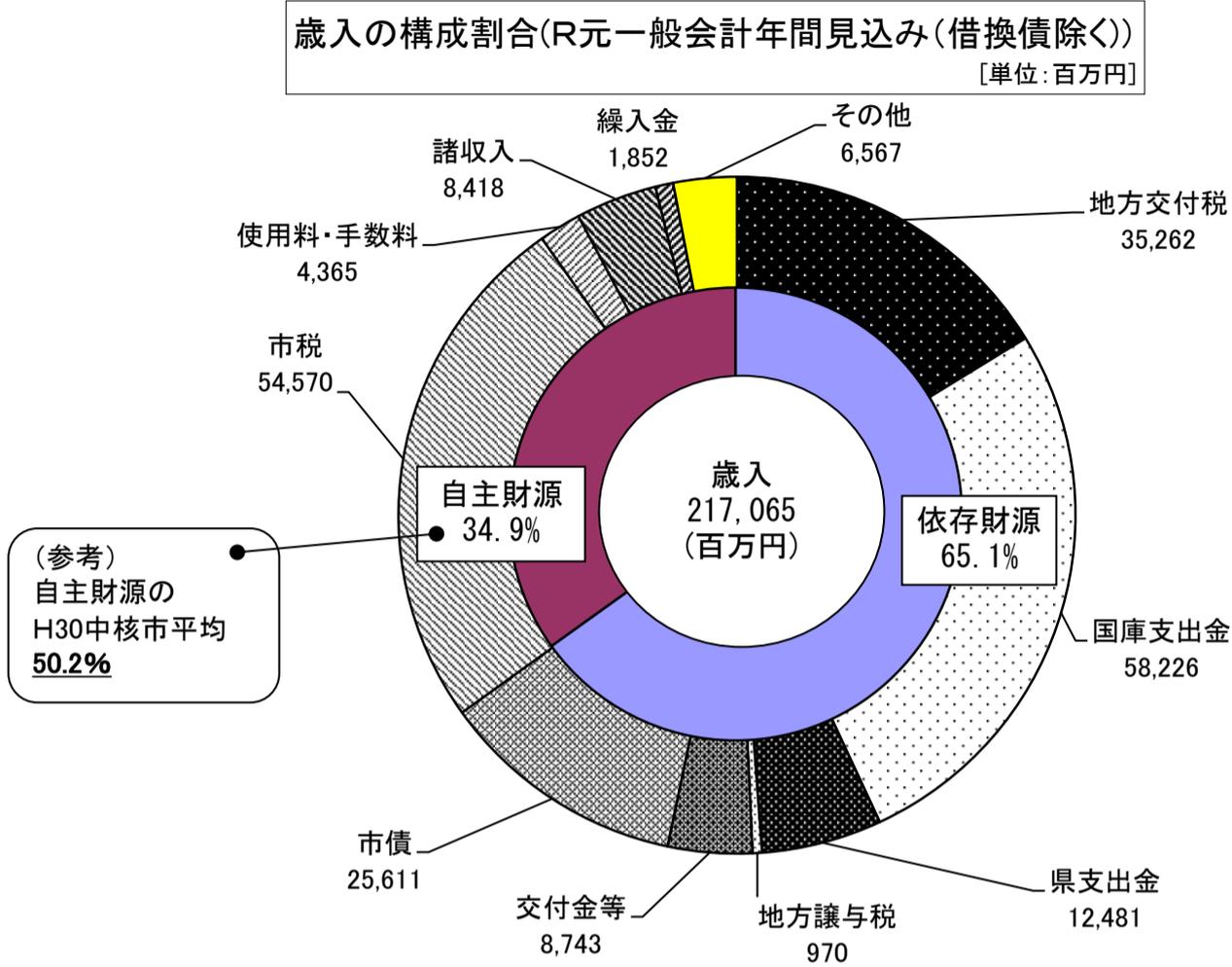
(令和2年度～令和6年度)

令和元年10月

1 長崎市の財政状況

(1) 歳入

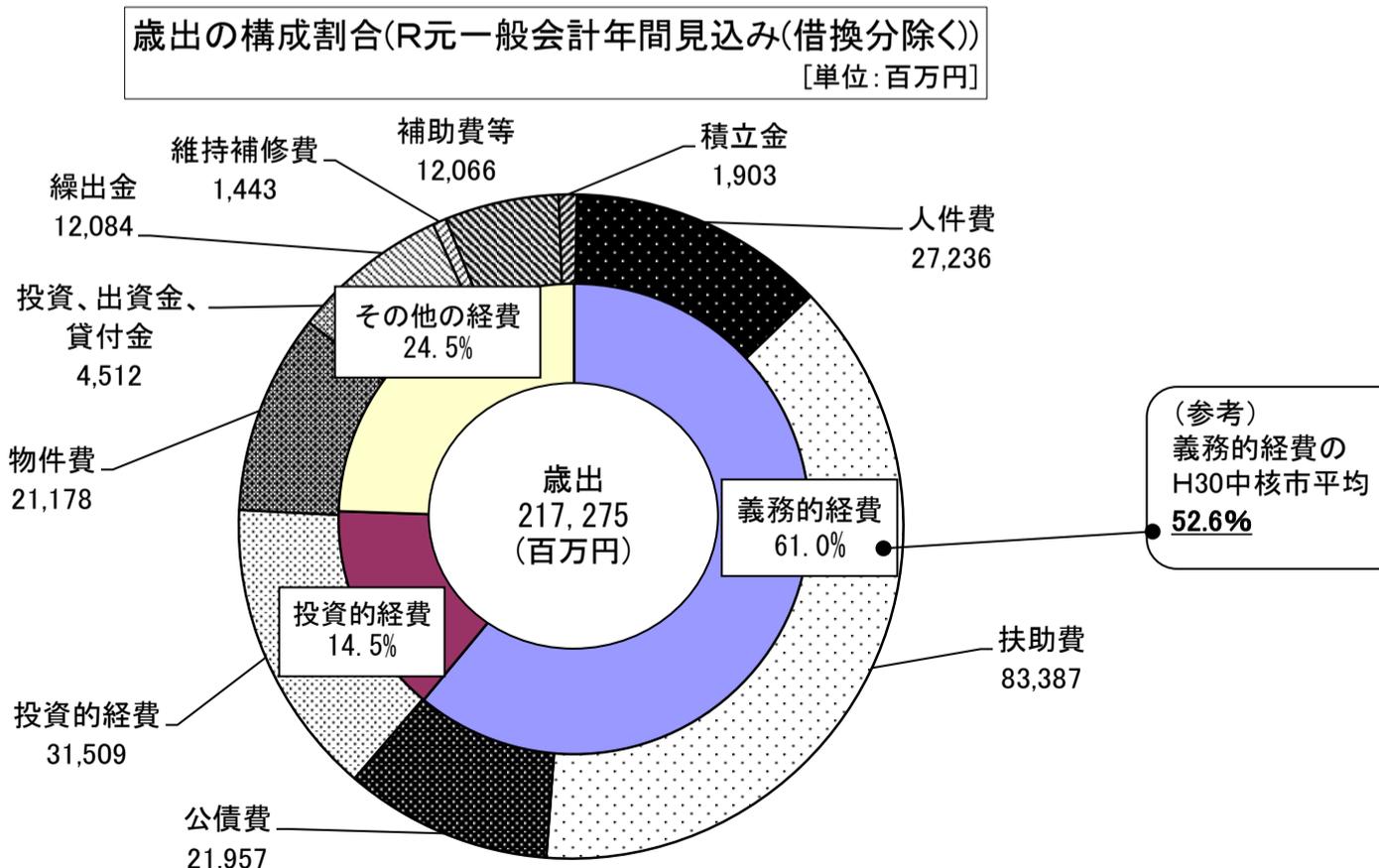
令和元年度は、地方交付税や保育所等施設型給付費などの扶助費に係る国・県支出金が増加することなどから、総額は平成30年度決算と比べ約68億円増加する見込みです。なお、歳入全体に占める自主財源の割合は中核市平均（平成30年度決算）を下回っています。



【自主財源】市税、使用料及び手数料など、地方公共団体が自主的に収入できる財源のこと。
【依存財源】地方交付税、国庫支出金、県支出金など国や県の意思決定に基づき収入される財源のこと。

(2) 歳出

扶助費の増のほか、未来への投資として本格的に実施する大型事業など投資的経費の増の影響から、総額は平成30年度決算に比べ約102億円増加する見込みです。なお、歳出全体に占める義務的経費の割合は中核市平均（平成30年度決算）を上回っています。



【義務的経費】支出のうち、義務的な性格が強い人件費、扶助費、公債費の合計。
【投資的経費】道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧など、その支出の効果が資本形成に向けられる経費。

2 中期財政見通し

この中期財政見通しは、令和元年度の年間見込額を基礎として、国の経済財政運営と本市の景気動向を踏まえるとともに、現行の制度や地方財政対策等を試算の前提とし、今後見込まれる増減の要素を推計して、令和2年度から6年度までの5年間の期間について試算を行ったものです。

今回の見通しでは、歳入で、市税においては法人市民税率引き下げや固定資産税の評価替えの影響による減少が一時的にあるものの、地価の上昇などによる固定資産税の増加などから期間後半においては持ち直す見込みです。また、地方交付税においては、地方消費税交付金の増に伴う減少はあるものの、社会保障経費の増加により期間後半にかけて増加する見込みです。

歳出においては、原爆関連経費の減などから扶助費の逡減を見込んでいますが、臨時財政対策債などの償還に係る公債費の増加や、次の時代の長崎の基盤づくりにつながる未来への投資である新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業、新幹線をはじめとする駅周辺整備事業などの大型事業の実施により、歳出総額は高い水準で推移していく見込みです。こうしたことから、期間中については一部の年度において、基金を取崩し収支不足を補いながら財政運営を行うこととなりますが、基金残高については概ね200億円程度を確保できる見通しとなっています。

今後も引き続き自主財源の確保や事業の見直しを行い、自律的な財政運営に努めていくこととしています。

(1) 試算の前提

ア 歳入

【一般財源】

(ア) 市 税

- ・個人市民税は将来人口推計により納税義務者数を見込み、また、給与所得については1人当たり所得の増減から、その他の所得については内閣府試算の名目経済成長率等を基に一定の経済成長率を見込んで推計。
- ・法人市民税は法人市民税率引下げの影響及び内閣府試算の名目経済成長率等を基に一定の経済成長率を見込んで推計。
- ・固定資産税は地価の上昇を見込むとともに、令和3年度及び令和6年度の評価替えの影響を考慮して推計。

(イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

- ・普通交付税及び臨時財政対策債は、市税等の推移に連動し基準財政収入額を推計。基準財政需要額は、人口及び公債費等の推移に連動し推計。

【特定財源】 歳出の見込み等と連動して推計。

イ 歳出

【義務的経費】

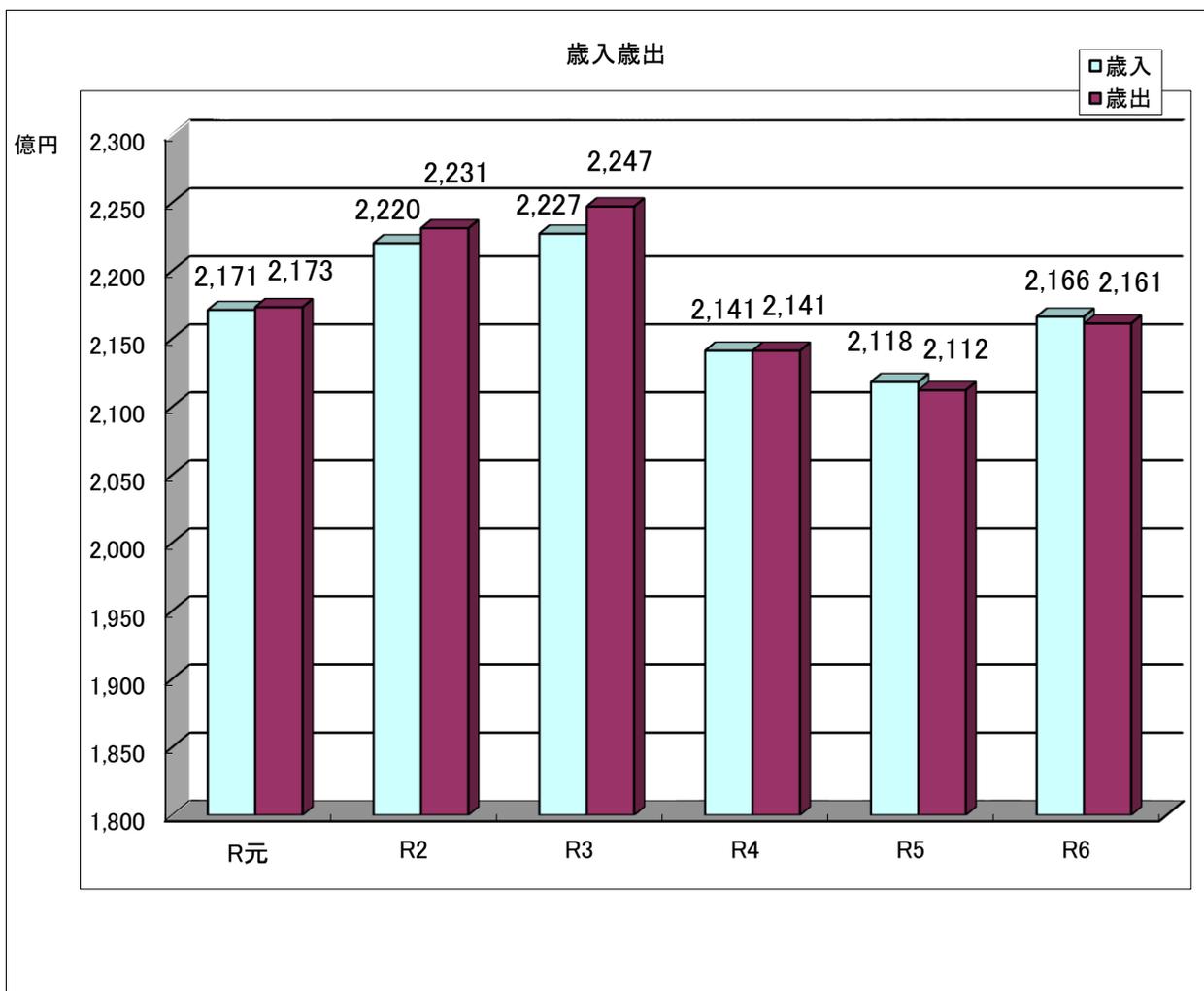
- (ア) 人件費 給与制度は現行通りとし、給与改定は見込まない。
- (イ) 扶助費 対象者数の増減等を見込んで推計。
- (ウ) 公債費 既発行分に係る元利償還金に、新規発行見込み分を加えて推計。

【投資的経費】 各年度の事業費の見込みにより推計。

【その他の経費】 令和元年度の見込額に増減要素を反映し推計。

(2) 歳入歳出の推移

試算の前提で示した推計に基づいて推移すると、期間中は、大型事業を実施することにより、歳入歳出ともに令和3年度まで高い水準で推移していく見込みです。また、基金については、一部の年度において財政調整のための基金を繰入れる必要が生じますが、大型事業など未来への投資を実施しつつ、概ね200億円以上の規模を維持できる見込みです。



(単位：億円)

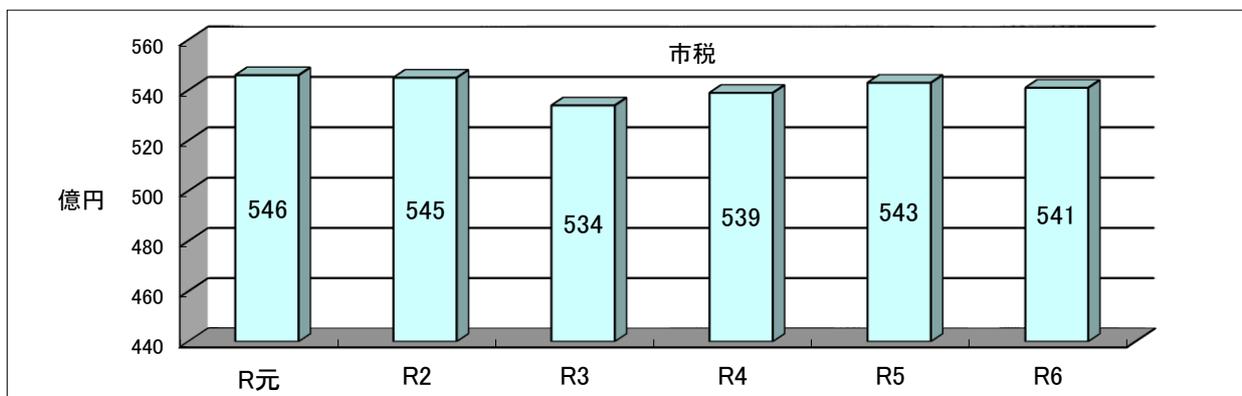
区分 \ 年度	R元年	R2	R3	R4	R5	R6
収支差引額 [決算ベース]	▲ 2	▲ 11	▲ 20	0	7	5
年度中の基金繰入額	10	29	35	3	2	2
年度中の基金積立額	15	24	3	7	16	10
基金年度末残高 (決算調整前)	223	218	186	189	203	212
基金年度末残高 (決算調整後)	208	218	186	189	210	209

注1) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合がある。

(3) 主な歳入の推移

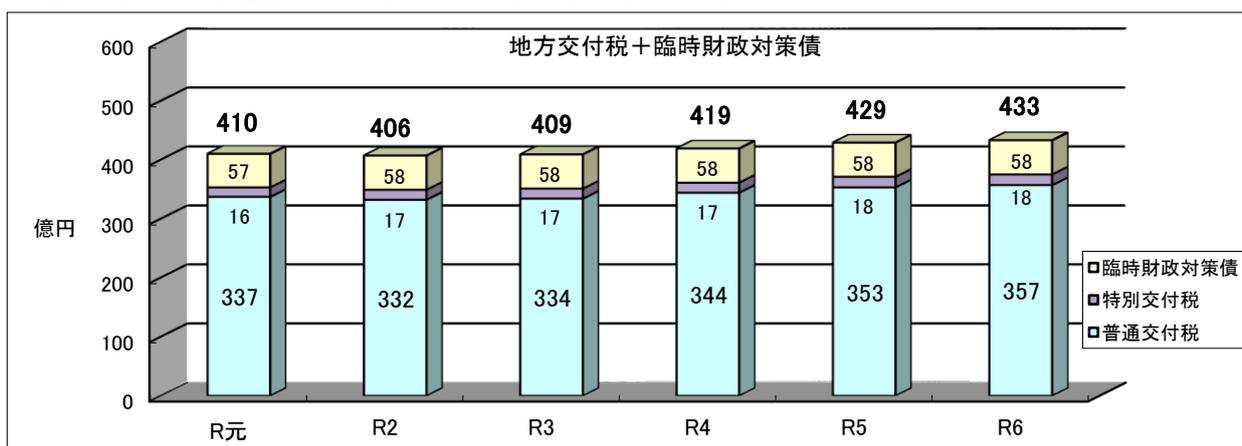
① 市税

法人市民税率の引き下げや固定資産税の評価替えの影響による減少が一時的にあるものの、地価の上昇などによる固定資産税の増加などから期間後半においては持ち直す見込みです。



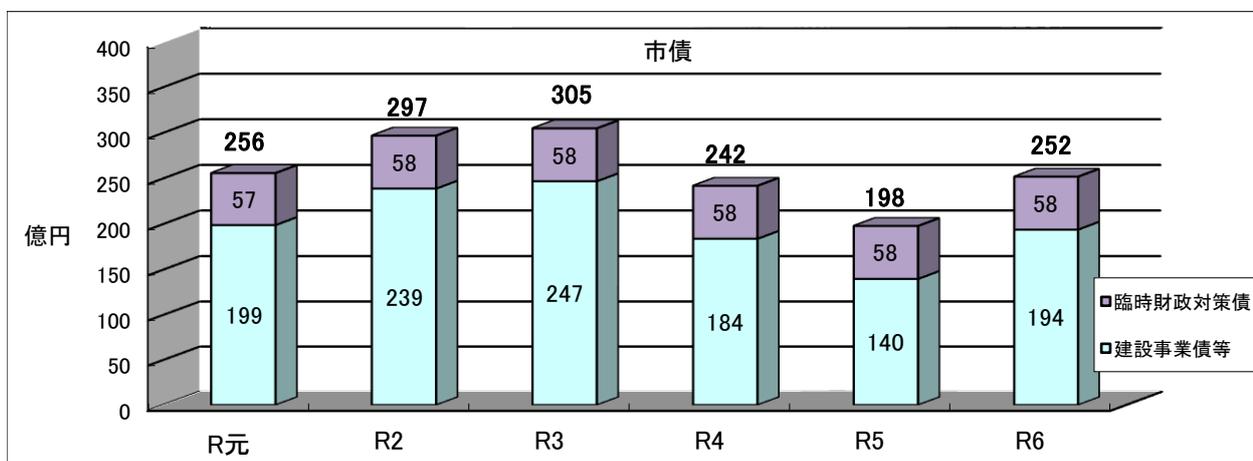
② 地方交付税+臨時財政対策債

幼児教育・保育の無償化などに伴う基準財政需要額の増はあるものの、消費税引上げに伴う地方消費税交付金の増などの影響で基準財政収入額が増するため令和2年度で減するが、令和3年度以降は社会保障経費の増などから増加傾向となっています。



③ 市債

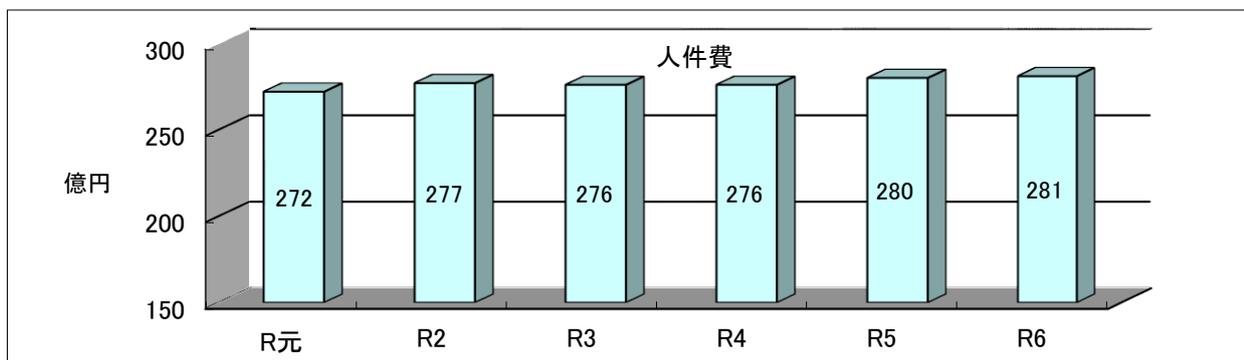
通常債（建設事業債等）については、新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業、新幹線をはじめとする駅周辺整備事業などの大型の建設事業と連動した増減が見込まれます。



(4) 主な歳出の推移

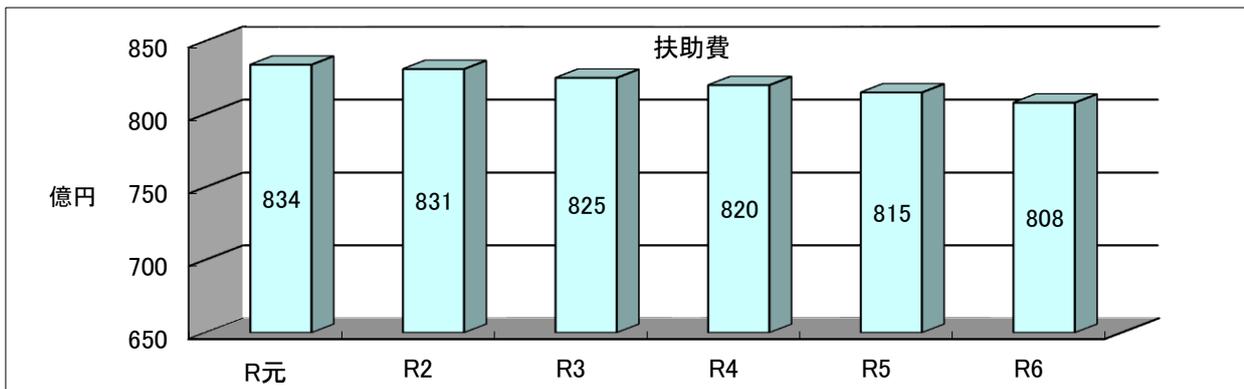
① 人件費

多種多様化する行政需要に対応する体制を整えるため、一定数の職員の増加が必要であることから、増加傾向となっています。



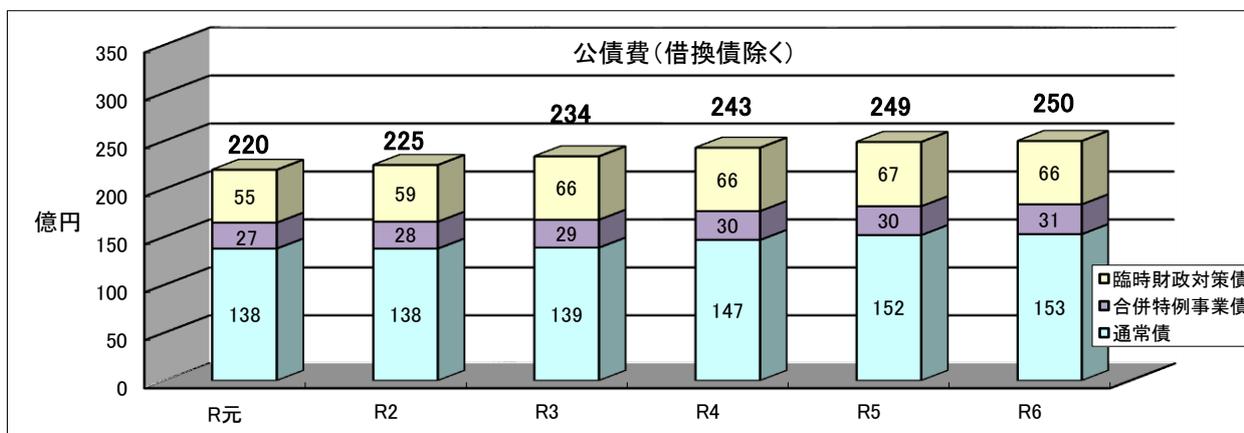
② 扶助費

幼児教育・保育の無償化による保育所等施設型給付費の増や後期高齢者療養給付費負担金の増はあるものの、原爆被爆者特別援護費の逡減などにより減少傾向となっています。



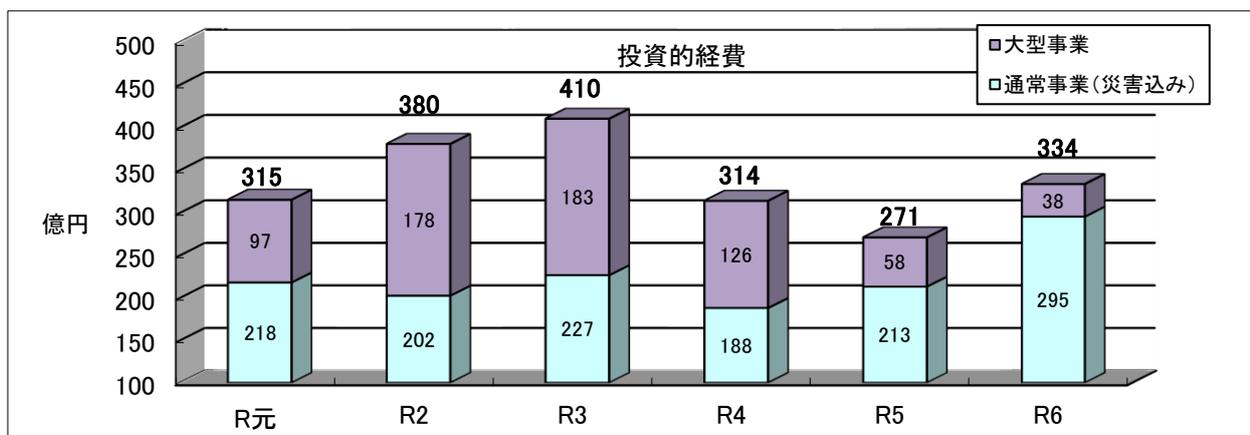
③ 公債費

公債費は、臨時財政対策債の発行に伴う償還分が増加し、また、新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業、新幹線をはじめとする駅周辺整備事業などの大型事業に係る償還が始まることで、期間中の増加が見込まれます。



④ 投資的経費

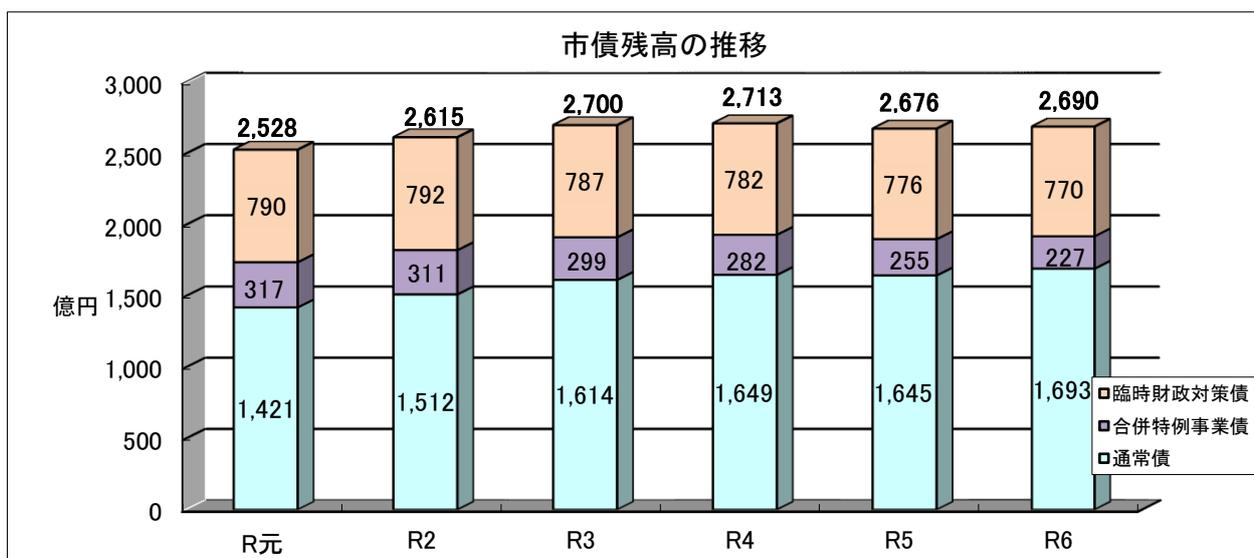
期間中は、次の時代の長崎の基盤づくりにつながる未来への投資として実施する新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業、新幹線をはじめとする駅周辺整備事業などの大型事業と連動し、令和3年度まで高い水準で推移していく見込みです。



(5) 市債残高の推移

大型の建設事業の実施に伴い増加し、令和4年度がピークとなりますが、その後は減少する見込みです。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債については、その公債費の全額が交付税に算入されます。



参考: 市民一人当たりの市債残高(一般会計ベース)

	平成29年度末	平成30年度末	増減額 (H30 - H29)
市債残高 (百万円)	243,913	249,009	5,096
市民一人あたり 市債残高 (円)	575,139	594,297	19,159
各年度末 住民基本台帳人口 (人)	424,094	418,998	▲ 5,096

中期財政見通し

(単位：億円、%)

	H30	R元		R2		R3		R4		R5		R6						
		増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比					
1 歳入	2,102	2,171	3.3	2,220	50	2.3	2,227	7	0.3	2,141	▲86	▲3.9	2,118	▲23	▲1.1	2,166	47	2.2
(1) 一般財源(①+②+③)	1,057	1,052	▲0.5	1,074	23	2.1	1,067	▲7	▲0.7	1,083	16	1.5	1,097	13	1.2	1,098	1	0.1
① 市税	547	546	▲0.2	545	▲0	▲0.1	534	▲12	▲2.1	539	5	1.0	543	4	0.8	541	▲2	▲0.4
② (A+B+C) 地方交付税+臨時財政対策債	410	410	0.0	406	▲3	▲0.8	409	2	0.6	419	11	2.6	429	9	2.2	433	4	0.9
A 普通交付税	325	337	3.7	332	▲5	▲1.4	334	2	0.6	344	10	3.0	353	9	2.6	357	4	1.1
B 特別交付税	16	16	▲0	17	1	3.2	17	0	1.4	17	1	4.1	18	0	1.8	18	▲0	▲0.0
C 臨時財政対策債	69	57	▲12	58	1	1.5	58	0	0.0	58	0	0.0	58	0	0.0	58	0	0.0
③ 地方譲与税等	100	96	▲4	122	26	27.4	124	2	1.7	125	0	0.1	125	▲0	▲0.0	124	▲0	▲0.0
(2) 特定財源(①+②)	1,045	1,119	7.1	1,146	27	2.4	1,161	14	1.2	1,058	▲103	▲8.9	1,022	▲36	▲3.4	1,068	46	4.5
① 市債(臨時債を除く)	183	199	16	239	40	20.2	247	7	3.1	184	▲63	▲25.4	140	▲44	▲24.0	194	54	38.9
② その他	863	920	58	907	▲13	▲1.4	914	7	0.7	874	▲40	▲4.4	882	8	0.9	874	▲8	▲1.0
2 歳出	2,071	2,173	4.9	2,231	58	2.7	2,247	16	0.7	2,141	▲106	▲4.7	2,112	▲29	▲1.4	2,161	50	2.4
(1) 経常的経費(①+②)	1,806	1,858	51	1,851	▲7	▲0.4	1,837	▲13	▲0.7	1,827	▲10	▲0.5	1,841	14	0.7	1,828	▲13	▲0.7
① 義務的経費(A+B+C)	1,290	1,326	36	1,332	6	0.5	1,336	4	0.3	1,340	4	0.3	1,344	4	0.3	1,339	▲5	▲0.3
A 人件費	273	272	▲1	277	4	1.5	276	▲0	▲0.1	276	0	0.0	280	3	1.2	281	1	0.3
B 扶助費	799	834	35	831	▲3	▲0.4	825	▲5	▲0.6	820	▲5	▲0.6	815	▲5	▲0.6	808	▲7	▲0.9
C 公債費	217	220	2	225	5	2.3	234	10	4.3	243	9	3.8	249	5	2.2	250	2	0.7
② 任意的経費	517	532	15	518	▲13	▲2.5	501	▲17	▲3.4	487	▲14	▲2.8	497	10	2.0	488	▲8	▲1.7
(2) 投資的経費	264	315	51	380	65	20.8	410	30	7.8	314	▲96	▲23.5	271	▲43	▲13.7	334	63	23.1
3 収支(1-2)	31	▲2	▲11	▲20	0	7	▲19	5	▲1.7	7	▲19	▲1.7	7	▲19	▲1.7	5	▲1.7	▲1.7
4 基金繰入金	18	10	29	35	3	7	▲16	2	▲1.1	3	▲16	▲1.1	2	▲16	▲1.1	2	▲1.1	▲1.1
5 基金積立金	16	15	24	3	7	189	166	3	▲1.1	7	▲16	▲1.1	203	10	▲1.1	212	60	▲1.1
6 基金残高(決算調整前)	218	223	218	218	189	218	189	218	218	189	218	218	218	218	218	218	218	218
7 基金残高(決算調整後)	218	208	218	218	189	218	189	218	218	189	218	218	218	218	218	218	218	218

注1)H30の収支31億円のうち、8億円については、翌年度へ繰越すべき財源となっている。

注2)R元の歳入からは、財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金の予算計上額のうち、長崎県周辺土地区画整理事業に係る繰入金など7億円以外(37億円:予定額を含む)は除いている。

注3)計数の増減調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。